

「グリーンボンド」を発行します

環境問題の解決に資する鉄道事業施策に調達資金を充当

東京地下鉄株式会社(本社:東京都台東区、代表取締役社長:小坂 彰洋、以下「東京メトロ」)は、グループ全体で気候変動の緩和や資源循環に向けた取組みを一層推進するために、2024年3月、2025年5月に続き3回目となる「グリーンボンド」を2026年5月に発行する予定です。

東京メトロは、主要事業である鉄道事業が多くの電力を消費するという特性を有することから、サステナビリティ重要課題(マテリアリティ)の1つに「脱炭素・循環型社会の実現」を掲げ、気候変動問題に関する取組みを強化しています。先端技術や再生可能エネルギーの活用によるCO₂排出量の削減などの取組みによって、鉄道をより一層環境にやさしい交通手段にしていくとともに、安全・安定輸送の確保、利便性の向上により、公共交通の利用促進に努め、環境問題の解決に貢献してまいります。

グリーンボンド発行は、東京メトログループのサステナビリティ重要課題(マテリアリティ)に関連する取組みをステークホルダーの皆様により一層認知していただくとともに、調達資金を環境問題の解決に資する施策に充当することで、ステークホルダーの皆様とともにSDGsの達成に貢献することを目的としています。

詳細は別紙のとおりです。

本グリーンボンドの充当予定プロジェクト			
ICMA GBP カテゴリー※1	適格クライテリア※2	具体的な事業例 ※写真はイメージ	SDGs
クリーン輸送	新型車両導入、車両改造・更新	車両改造・更新(東西線・半蔵門線・南北線) 	   
	線路(トンネル含む)整備・改良・更新	レール・バラスト交換	
	運行関連電気設備(システム含む)の整備・改良・更新	信号設備(CBTC)導入・更新、 変電所の設備更新	
	駅舎の新設・移設・改良 (駅ホーム及び鉄道運行関連施設のバリアフリー化を含む安全性向上)	東西線南砂町駅改良	
エネルギー効率	照明のLED化	駅照明のLED化 	
	省エネ効果向上を見込む空調設備導入・更新	駅空調設備更新	

※1 国際資本市場協会(ICMA)が発行するグリーンボンド原則(GBP)2025に定めるカテゴリー。

※2 適格クライテリアとは、グリーンボンドの充当プロジェクトを選定する際に当該プロジェクトのグリーン適格性を当社が判断するために設定した要件です。

1 発行概要

社債名称	東京地下鉄株式会社第(未定)回社債(一般担保付) (グリーンボンド)
発行総額	200 億円(予定)
年限	10 年
発行時期	2026 年 5 月(予定)
主幹事証券会社	三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券株式会社、SMBC 日興証券株式会社、大和証券株式会社、

その他詳細は、決定後にプレスリリース等にてお知らせいたします。

2 グリーンボンド・フレームワーク

本フレームワークは、国際資本市場協会(ICMA)の定めるグリーンボンド原則(GBP)2025、環境省の定めるグリーンボンドガイドライン 2024 年版に基づき策定しております。フレームワークで設定したグリーンプロジェクトの適格クライテリアは以下のとおりです。

■グリーンボンド・フレームワーク

https://www.tokyo-metro.jp/corporate/ir/stock/sustainable_finance/pdf/green_bond_framework.pdf

ICMA GBP カテゴリー	適格クライテリア	環境面での便益
クリーン輸送	営業路線における鉄道運行の円滑化による利便性拡大に向けた設備投資 <ul style="list-style-type: none"> ● 新型車両導入、車両改造・更新 ● 線路(トンネル含む)整備・改良・更新 ● 運行関連電気設備(システム含む)の整備・改良・更新 ● 駅舎の新設・移設・改良(駅ホーム及び鉄道運行関連施設のバリアフリー化を含む安全性向上) ● 総合指令所の整備及び車両基地等の技術区整備 	環境負荷の少ない地下鉄の利用促進によるCO ₂ 排出量削減
気候変動への適応	大規模水害等を起因とする鉄道運行関連の施設及び設備の浸水対策 <ul style="list-style-type: none"> ● 駅舎出入口、坑口(トンネルの入口部分)、地上駅、変電所等 	都市型水害・大規模水害による被害軽減(出入口、トンネル等からの浸水被害軽減、利用者の安全確保、早期運行再開等)
エネルギー効率	駅構内及び当社関連施設における以下の設備投資 <ul style="list-style-type: none"> ● 照明のLED化 ● 省エネ効果向上を見込む空調設備導入・更新 	省エネ効率が向上する機器導入によるCO ₂ 排出量削減
再生可能エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> ● 太陽光発電・風力発電に係る設備投資(運営・保守・更新含む) ● 再生可能エネルギーの調達等 	再生可能エネルギー由来の電力利用によるCO ₂ 排出量削減

<p>グリーン ビルディング/エネ ルギー効率</p>	<p>以下 A 又は B に該当する建物の建設、取得又は改修 A) 債券の発行日から遡って 36 ヶ月以内に以下いずれかの認証を取得・更新した建物 B) 今後以下いずれかの認証を取得・更新する予定の建物</p> <ul style="list-style-type: none"> ● LEED: PLATINUM/GOLD/SILVER ● BREEAM: outstanding/excellent/very good ● CASBEE: S/A ● DBJ Green Building 認証: 5 つ星/4 つ星 / 3 つ星 ● BELS: ZEB・ZEH 水準相当の基準を満たすレベル ● ZEB/ZEH/ZEH-M(nearly, ready, oriented を含む) 	<p>環境性能が高い建築物の利用・提供による CO₂ 排出量削減をはじめとした環境負荷低減</p>
-------------------------------------	---	--

3 第三者評価(セカンドオピニオン)の取得

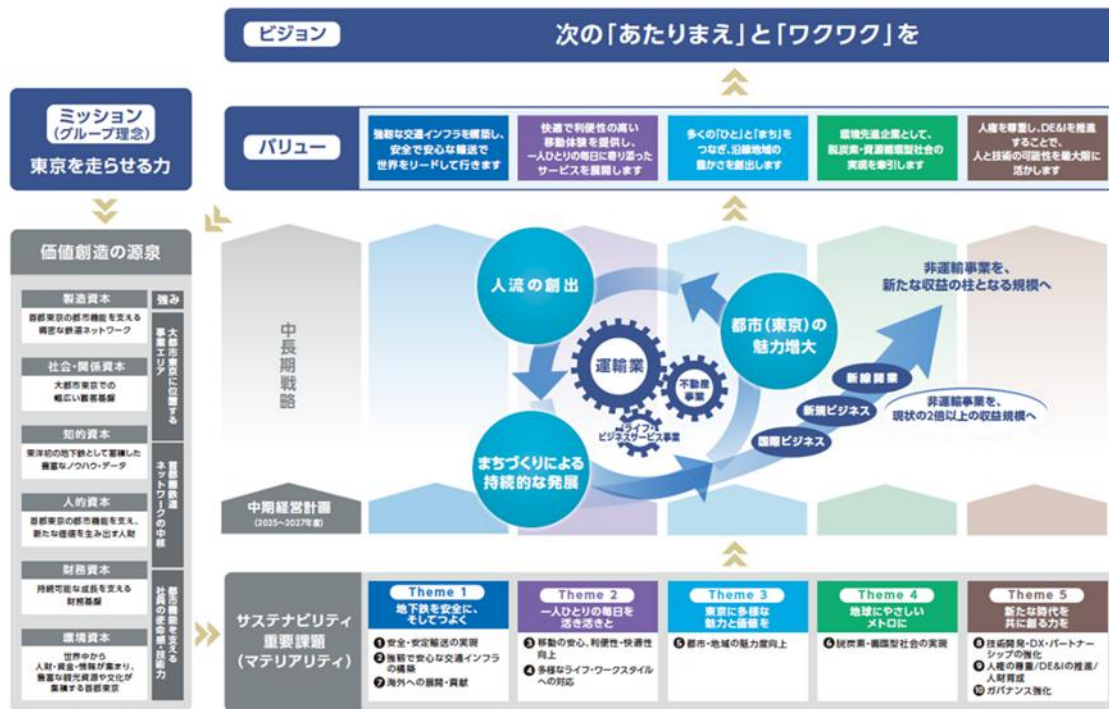
本フレームワークの原則等への適合性については、第三者評価機関である株式会社格付投資情報センター(R&I)よりセカンドオピニオンを取得しています。

■ 第三者評価(セカンドオピニオン)

https://www.tokyometro.jp/corporate/ir/stock/sustainable_finance/pdf/r-i_third_opinion.pdf

《参考》 東京メトログループの価値創造プロセス

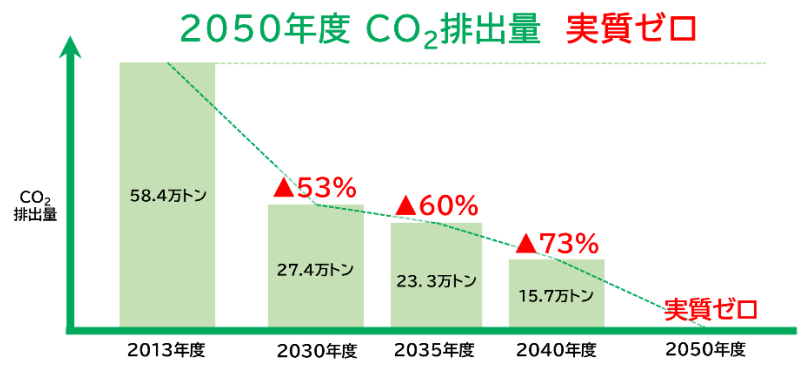
中期経営計画「Run! ～次代を翔ける～」において、事業活動を通じて、サステナビリティ重要課題（マテリアリティ）の解決から創造されるバリューを提供し、『次の「あたりまえ」と「ワクワク」を』というビジョンの実現を目指します。



《参考》 東京メトログループ長期環境目標「メトロ CO₂ゼロ チャレンジ 2050」

当社グループでは、長期環境目標「メトロCO₂ゼロチャレンジ 2050」において、「2050年度実質ゼロ」の目標を設定しています。2025年度においては、国が新たに定めた次期削減目標(NDC)に基づき、2013年度比で2035年度(▲60%)、2040年度(▲73%)の目標を新たに設定しました。当社グループのCO₂排出量は、ほとんどが電力由来です。長期環境目標達成に向け、電力由来のCO₂排出量は、これまで続けてきた省エネを更に推進するとともに再生可能エネルギーへ大規模な転換を進めることで削減していきます。また、電力以外のその他燃料からのCO₂排出量は、クレジット等の活用でオフセットする方針です。

長期環境目標「メトロCO₂ゼロチャレンジ 2050」
(2021年3月設定、2026年3月改訂)



これらの取組みの詳細は、ホームページからご覧ください。

URL: <https://www.tokyo-metro.jp/corporate/csr/index.html>